

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 物件番号
陳述	私は、暴力団員等ではありません。 私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。 <input type="checkbox"/> 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
買受申出人(個人)	(陳述書作成日)令和 年 月 日 住所 〒 (フリガナ) 氏名 (印) 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 物件番号
陳述	当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。 <input type="checkbox"/> 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
買受申出人(法人)	(陳述書作成日)令和 年 月 日 法人の所在地 〒 法人の名称 代表者氏名 (印) 役員 別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)
※該当する□にチェックを入れてください

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
□代表者	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
	住所 〒 (フリガナ) 氏名 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 生年月日 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 3月25日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 安 達 正 彦

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 4月 9日 午前 9時00分から 令和 8年 4月16日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 4月23日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 5月12日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 8年 3月25日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

- 1 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目
地 番 1番3
地 目 宅地
地 積 210.73平方メートル
- 2 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目1番地3
家屋 番号 1番3
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 51.90平方メートル
2階 49.90平方メートル
- (現況)
- 床 面 積 1階 約58.9平方メートル
2階 49.90平方メートル
- (附属建物)
- 符 号 1
種 類 車庫
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
床 面 積 15.70平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 2月19日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 安 達 正 彦

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- 1 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目
地 番 1番3
地 目 宅地
地 積 210.73平方メートル
- 2 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目1番地3
家屋 番号 1番3
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 51.90平方メートル
2階 49.90平方メートル
- (現況)
- 床 面 積 1階 約58.9平方メートル
2階 49.90平方メートル
- (附属建物)
- 符 号 1
種 類 車庫
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
床 面 積 15.70平方メートル



令和7年(ケ)第421号
令和7年12月2日受理
令和 年 月 日提出
8.1.19

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 平 島 武 彦

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- 1 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目
地 番 1番3
地 目 宅地
地 積 210.73平方メートル
- 2 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目1番地3
家屋 番号 1番3
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 51.90平方メートル
2階 49.90平方メートル
- (附属建物)
- 符 号 1
種 類 車庫
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
床 面 積 15.70平方メートル



不動産の表示	「物件目録」のとおり													
住居表示	豊能郡豊能町東ときわ台6丁目1-3													
土地	物件1													
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地(物件1) <input type="checkbox"/> 公衆用道路(物件) <input type="checkbox"/> (物件)													
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>													
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本土地に下記建物を所有し、占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり													
下記以外の建物(目的外建物)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)													
その他の事項	「その他の事項」のとおり													
建物	物件2													
種類、構造及び床面積の概略	<input type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる(<input checked="" type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物)													
	<input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input checked="" type="checkbox"/> 床面積: 1階 約58.9㎡													
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td rowspan="3" style="font-size: 2em; padding: 0 5px;">{</td><td>種類:</td></tr> <tr><td>構造:</td></tr> <tr><td>床面積:</td></tr> </table>			{	種類:	構造:	床面積:							
{	種類:													
	構造:													
	床面積:													
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を住居・車庫(空き家)として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり													
上記以外の敷地(目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)													
その他の事項	「その他の事項」のとおり													
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; padding: 0 5px;">[</td> <td>地方裁判所</td> <td>支部</td> <td>令和</td> <td>年()第</td> <td>号</td> </tr> <tr> <td>保管開始日</td> <td>令和</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>			[地方裁判所	支部	令和	年()第	号	保管開始日	令和	年	月	日
[地方裁判所	支部	令和		年()第	号								
	保管開始日	令和	年	月	日									
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面(各階平面図)のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり													

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札 債務者兼所有者の姓 (ローマ字併記)
- (2) 郵便受け 表示なし

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地を概測したところ、形状は概ね土地建物位置関係図のとおりであり、公簿面積と概ね一致した。
- (2) 目的土地は、丘陵地に所在するため、目的土地付近では概ね東側が高く、西側が低い地勢にある。このため、主たる建物の敷地部分は、東側隣地よりも1.5メートル程度低く、前面道路よりも2メートル程度高い。
- (3) 目的土地は、建築基準法上の道路に接面している。
- (4) 目的土地から生えている樹木の枝が前面道路にはみ出している。

3 目的建物（主たる建物）の現況について

- (1) 形状は、概ね間取略図のとおりである。未登記の増築部分は独立しており、居室部分と内部で行き来する構造とはなっていない。
- (2) 目的建物は、床や壁の損傷、壁や天井のひび割れが見受けられるほか、経年相当の劣化、損耗が認められる。
- (3) 目的建物内部には、家財道具、日用品等の動産類が残置されている。

4 目的建物（附属建物）の現況について

- (1) 形状は、概ね間取略図のとおりである。
- (2) 目的建物は、経年相当の劣化、損耗が認められる。
- (3) 目的建物内部には、家財道具、日用品等の動産類が残置されている。

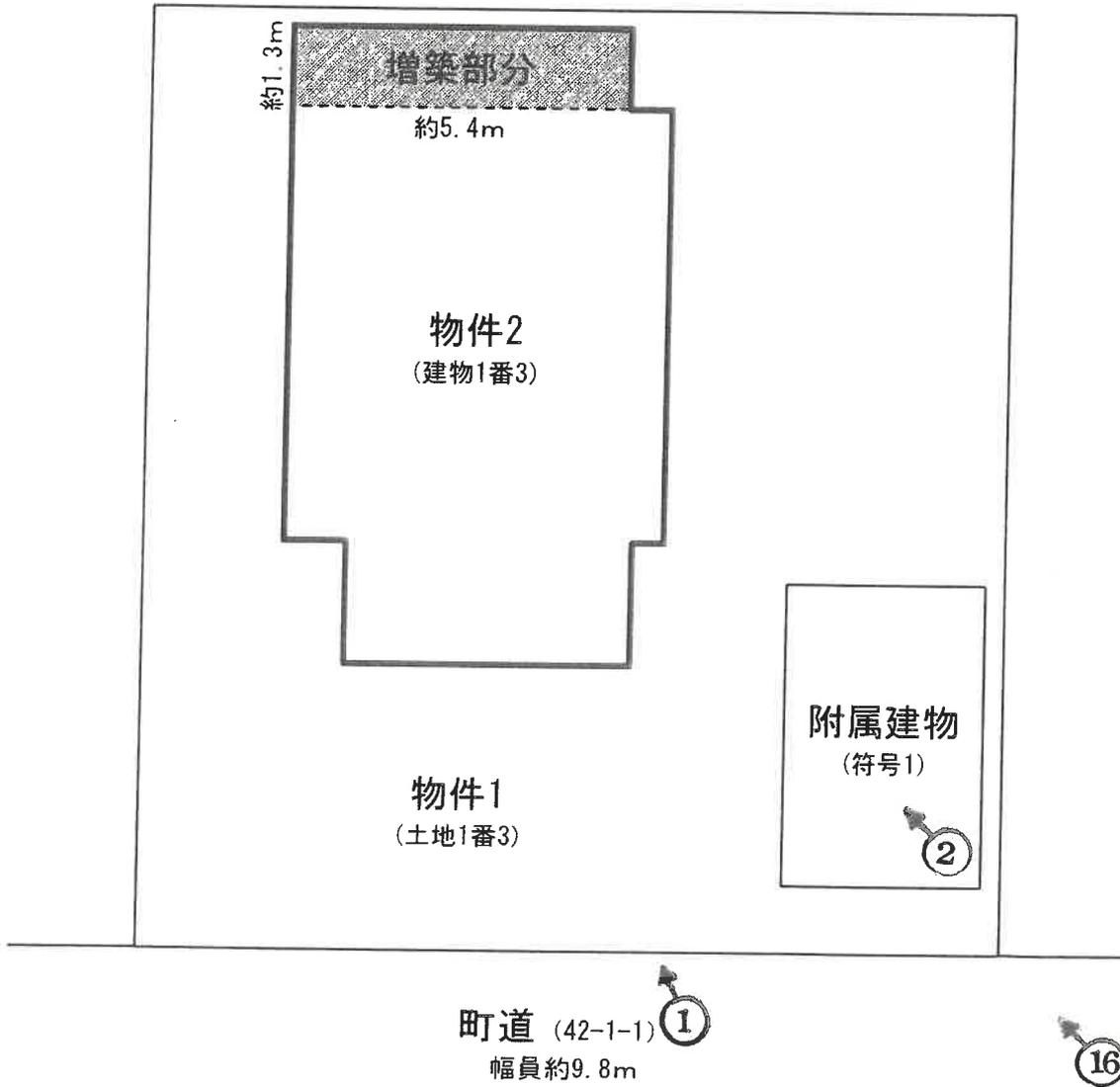
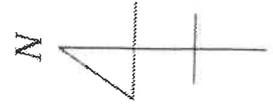
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
債務者兼所有者	目的建物は、現在、空き家の状態です。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
7年12月 2日 12:45-13:00	大阪法務局北出張所	公函等調査
7年12月 4日 10:00-10:25	豊能町役場	道路及び課税関係調査
7年12月 4日 10:40-10:55	物件所在地	物件及び占有確認（不在）、照会書投函
7年12月 4日	執行官室	照会書送付（債務者兼所有者）
7年12月11日 13:45-14:00	大阪府咲州庁舎	建築確認関係調査
7年12月25日 10:35-11:30	物件所在地	立入調査（評価人帯同）
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和7年12月25日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

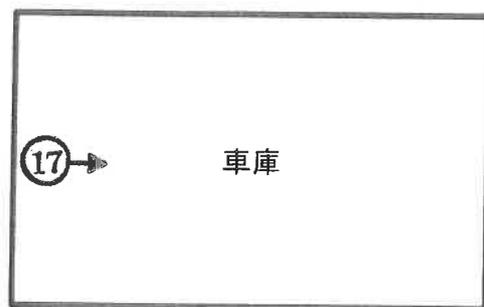
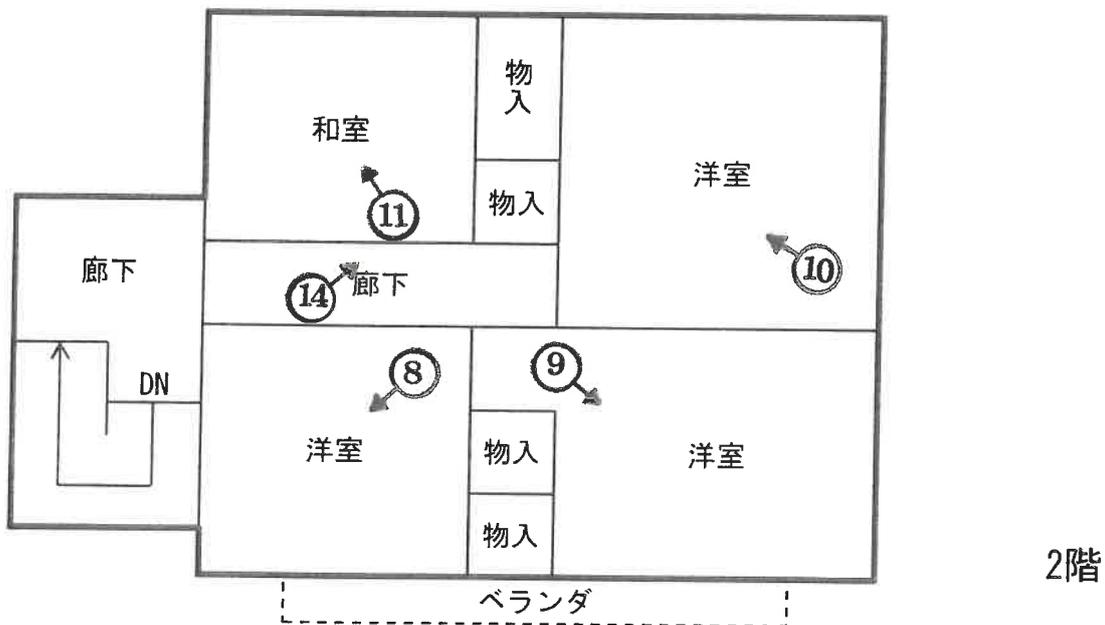
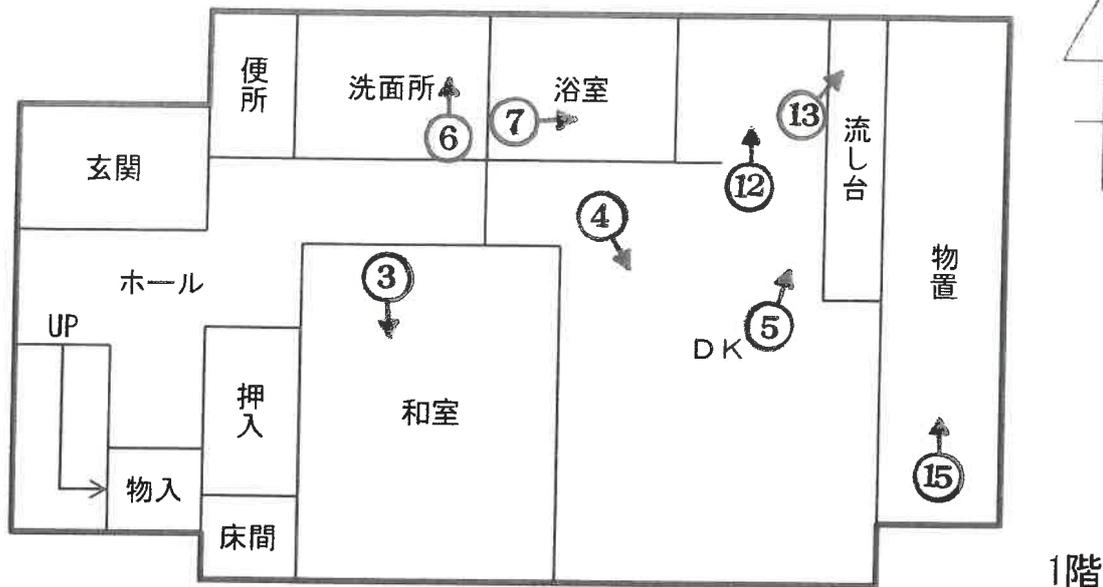


※) 増築面積 : 約5.4m × 約1.3m = 約7.0㎡

なお、当該図面は、登記図面、その他図面等に基づき、現地で概測の上、作成しており、正確な辺長、境界等を示すものではない。

(←○写真撮影場所・方向)

間取略図



(←○写真撮影場所・方向)



①

目的建物（主たる
建物）



②

目的建物（主たる
建物）



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪

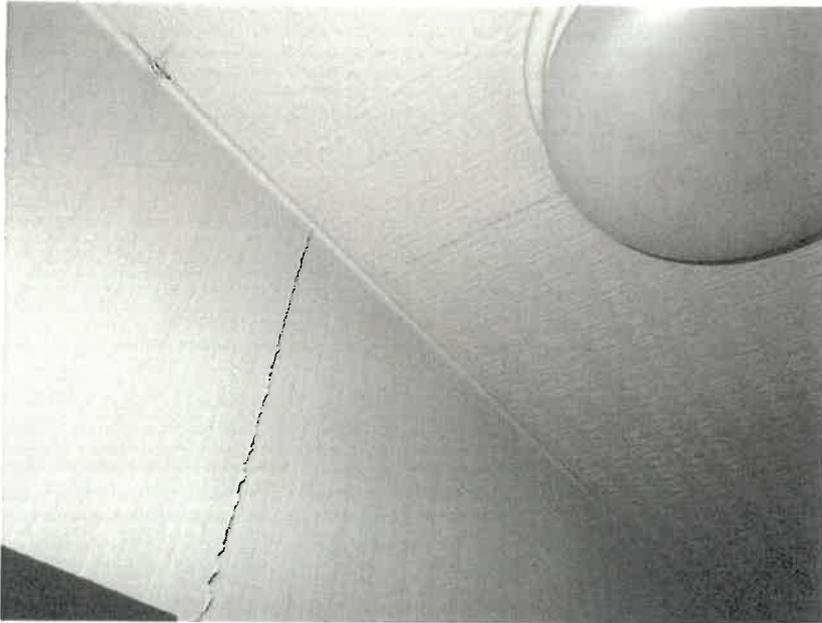


⑫

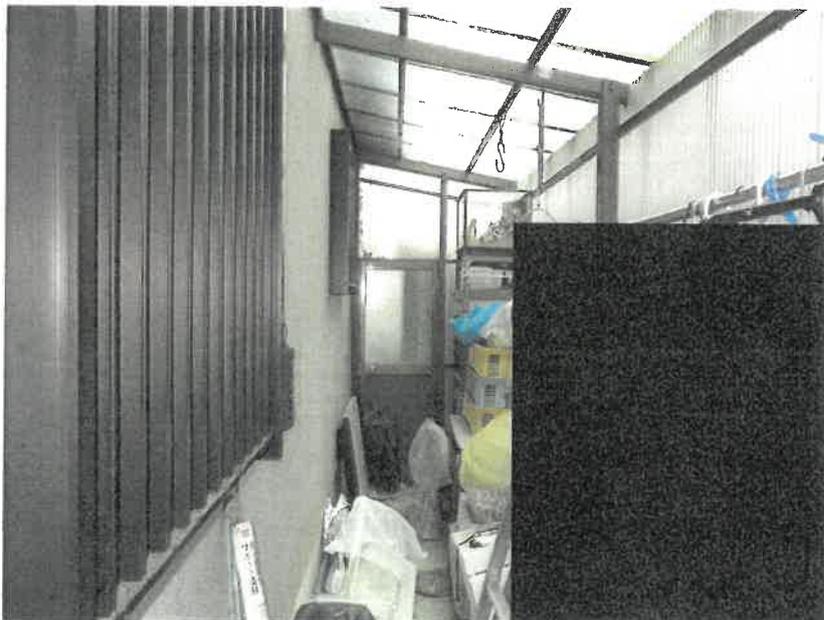
床の損傷



⑬
壁の損傷



⑭
壁と天井のひび割れ



⑮



①6

目的建物（附属建物）



①7

令和7年（ケ） 第421号

令和7年12月25日 現地調査

令和8年1月15日 評価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評価書

(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

下農 博之

第1 評価額

一 括 価 格	
金 4,930,000円	
内 訳 価 格	
物件 1	金 1,800,000円
物件 2	金 3,130,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために、一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は、物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした、適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については、原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として、目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 番地 目地積	物件目録記載のとおり	下記特記事項参照
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	下記特記事項参照
番号	特記事項		
1	<p>・現地調査の結果、概測数量と登記数量がおおむね符合すると思われるので、登記数量で評価する。但し、地積測量図が古く（昭和55年作成）、境界、地積等の正確な情報を得るには、正式な専門調査を要する。</p>		
2	<p>・現地概測により、1階の未登記増築面積を、約7.0㎡と推定した。</p>		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	能勢電鉄妙見線 ときわ台駅 南東方 道路距離 約1.4km (別添「位置図」参照)	
付近の状況	中規模住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種低層住居専用地域
	建ぺい率	40%
	容積率	80%
	防火規制	防火指定なし(法22条区域)
	その他の規制	第1種高度地区, 建物高さ制限10m, 外壁後退距離1.5m(全周), 宅地造成等工事規制区域
画地条件	規模	210.73㎡
	形状	長方形
	間口・奥行	間口約13.7m・奥行約15.4m(南辺)
	高低差等	目的土地は, 接面道路より約2m高く, 東側隣地より約1.5m低い
接面道路の状況	西側	幅員約9.8m舗装町道(建築基準法第42条1項1号)
	接道状況	中間画地
土地の利用状況等	現況	居宅・車庫
	東側	戸建住宅
	西側	町道
	南側	戸建住宅
	北側	戸建住宅
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	(注) 供給処理施設における「あり」とは, 対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下, 「施設管」という。)が通っており, 通常のコストで敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは, 対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず, 敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは, 前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や, 役場での確認事項に疑義がある場合等で, 将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	目的土地の閉鎖謄本等からは, 昭和51年以降, 法人(鉄道会社), 個人, 現所有者の所有者名, 及び昭和55年当初より宅地の登記簿地目の履歴が確認された。過去の住宅地図によると, 昭和53年頃は, 造成工事による区画割り後, かつ入居前であったと思われる。大阪府等での調査によれば, 現在, 対象物件には, 法令上の有害物質使用特定施設はなく, 周辺に, 土壌汚染対策法上の要措置区域の指定, 府条例の管理区域の指定等はない。現地調査及びヒアリングからは, 特段の情報は得られなかった。なお, 土壌汚染の有無及び内容について, 確実な情報を得るには, 土壌汚染調査会社による正式な(専門)調査を要する。	
特記事項	・目的土地内の樹木が, 接面道路に越境している。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物		
建築時期及び 経済的残存 耐用年数等	建築年月日	昭和57年11月1日新築（登記記載）	
	経過年数	約43年	
	経済的残存耐用年数	約5年	
仕 様	—	(主である建物)	(附属建物)
	構 造	鉄骨造	鉄筋コンクリート造
	屋 根	スレート葺	陸屋根等
	外 壁	吹付仕上等	コンクリート等
	内 壁	ビニールクロス等	なし
	天 井	ビニールクロス，合板等	なし
	床	フローリング，畳等	コンクリート等
	設 備	電気，給排水，衛生等	特になし
	その他	特になし	特になし
床面積（現況）	延 124.50㎡ 主である建物約108.80㎡（内増築面積約7.0㎡），附属建物15.70㎡の合計		
現況用途等	階 層	2階建	
	現況用途	居宅（主である建物），車庫（附属建物）	
	間取り	5DK	
品 等	普通		
保守管理の状態	目的建物には，全体的に，汚損，劣化等があり，内壁，天井のクラック，内壁，床の破損等，一部に損傷等も見られた。		
建物の利用状況	現況調査報告書記載の通り		
特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築確認あり，検査済証あり ・ 設備等の稼働の状況を，確認したものではない。 ・ 目的建物の建築時期，構造，用途等より，アスベスト含有建材使用の可能性は，否定できない。なお，アスベスト使用の有無等，詳細については，専門調査機関による分析調査を要す。 		

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
		0.50	イ 法定地上権	
1	6,652,000	0.50	法定地上権	3,326,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格の 控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) × ウ × エ × オ - カ]
	1	6,652,000	- 3,326,000		0.90	0.60	
2	2,465,000	+ 3,326,000	1.00	0.90	0.60	0	3,130,000
一括価格 (合計)							4,930,000

ウ 占有減価

本件の場合不要

エ 市場性修正

樹木の越境、アスベスト含有資材使用の可能性を排除できないことから、市場性修正率を、0.90と決定した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を、0.60と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要

第6 参考価格資料

1 地価調査 豊能(府)-2

所 在 : 豊能郡豊能町東ときわ台9丁目7番18
価 格 : 39,600円/㎡
位 置 : 能勢電鉄妙見線 ときわ台駅 南東方 約1.7km (道路距離)
価格時点 : 令和7年7月1日
地 積 : 206㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 東 4.8m 町道
用途指定等 : 第1種低層住居専用地域 (建ぺい率40%, 容積率80%), 高度地区
地域の概要 : 中規模住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : 5,996,111円
物件2 : 1,131,772円

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図
- 3 地積測量図
- 4 建物図面
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

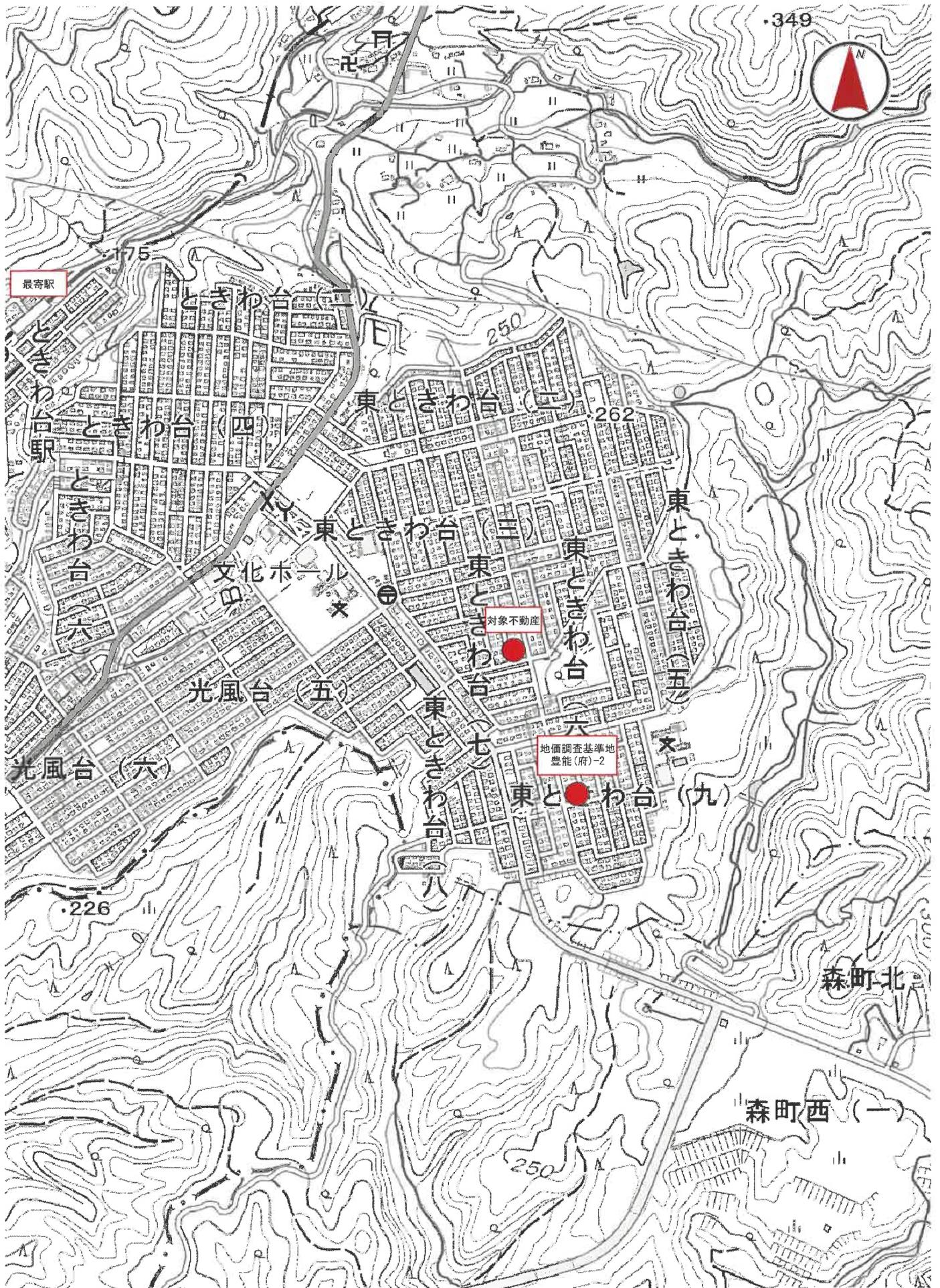
以 上

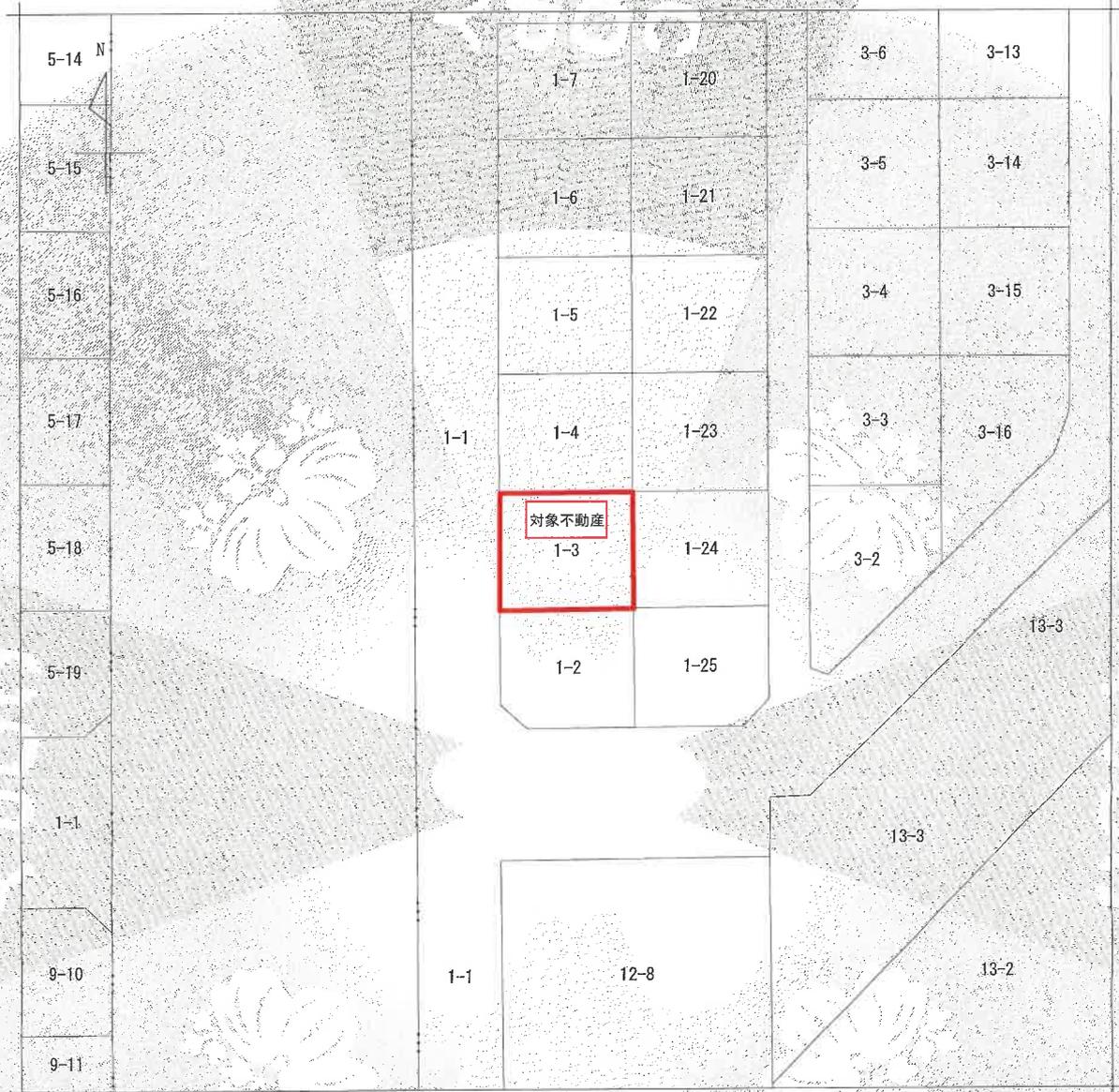
物 件 目 録

- 1 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目
地 番 1番3
地 目 宅地
地 積 210.73平方メートル
- 2 所 在 大阪府豊能郡豊能町東ときわ台六丁目1番地3
家屋 番号 1番3
種 類 居宅
構 造 鉄骨造スレート葺2階建
床 面 積 1階 51.90平方メートル
2階 49.90平方メートル
- (附属建物)
- 符 号 1
種 類 車庫
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建
床 面 積 15.70平方メートル



附属資料





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

東とよわ台六丁目
地番区域見出し

請求部分	所在 大阪府豊能郡豊能町東とよわ台六丁目			地番	1番3
出力尺	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面
作成年月日	備付年月日(原図)			補記事項	種類 旧土地台帳附属地区

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局池田出張所管轄)

令和7年10月9日

福岡法務局

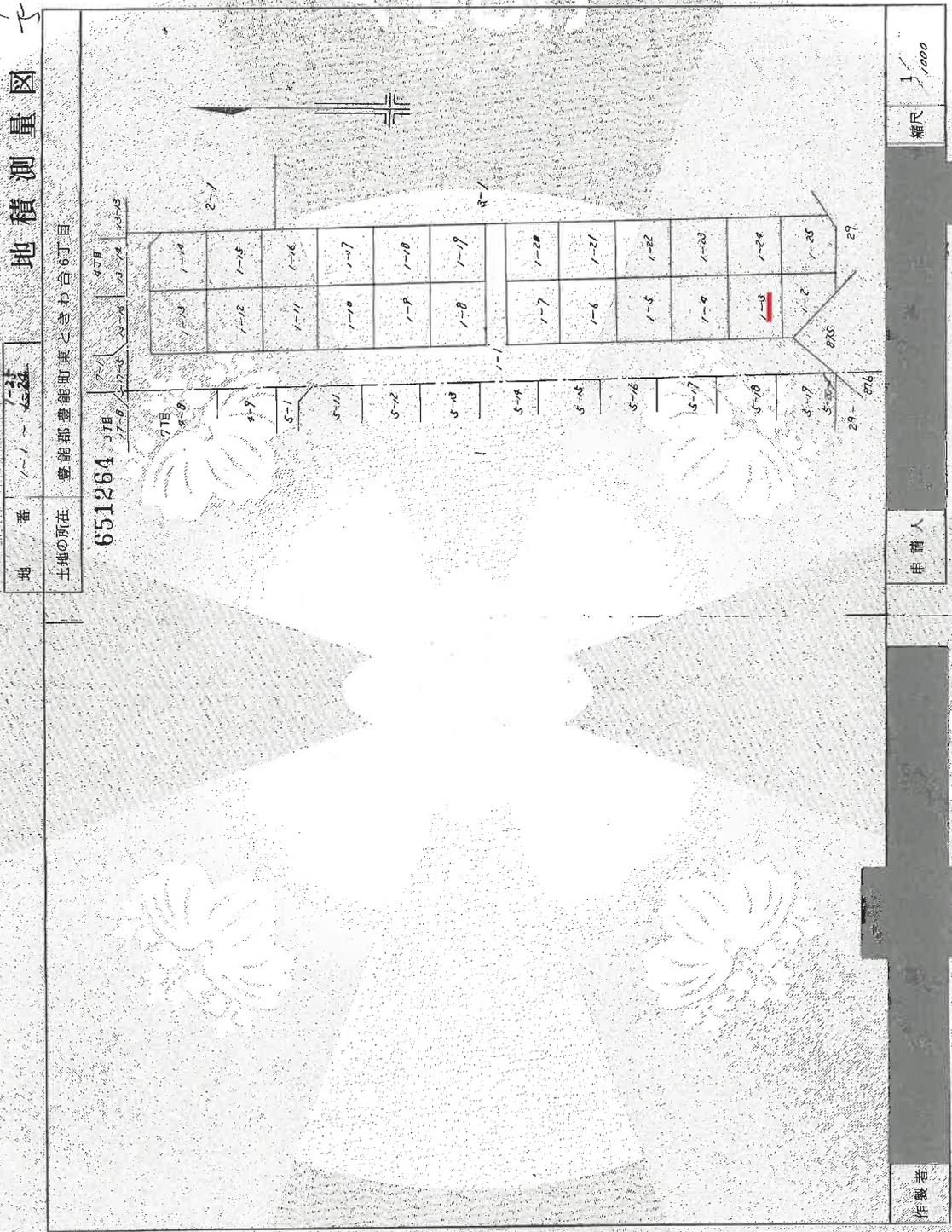
請求番号：16-1
(1/1)

登記官

登記年月日：昭和55年2月19日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
 (大政法律局池田出張所管轄)
 令和7年10月9日 福岡法務局 登記官

555219
 地積測量図 5



地番 7-1-1-1
 土地の所在 豊能郡豊能町東ときわ6丁目
 651264

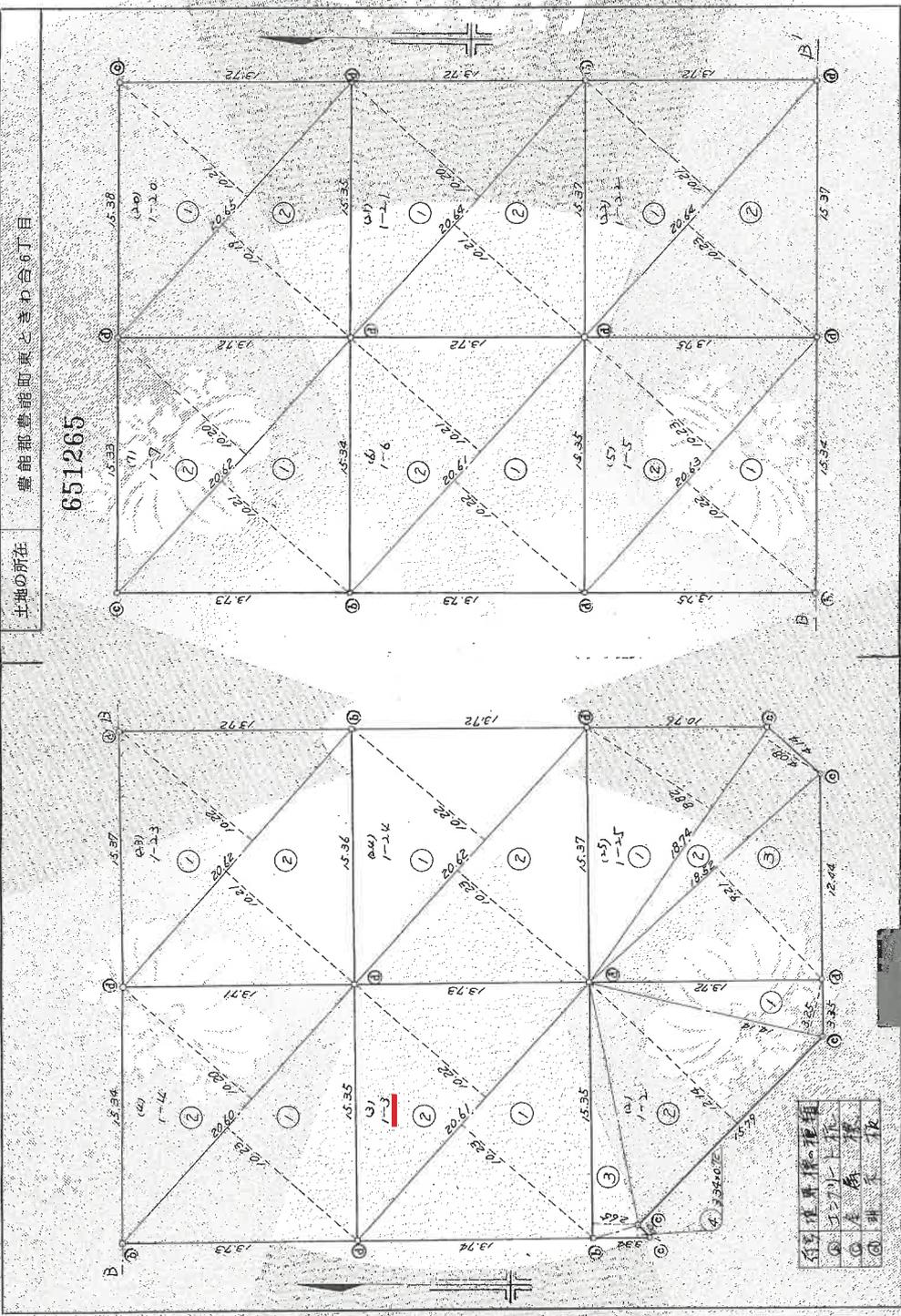
申請人
 製作者
 縮尺 1/1000

請求番号：16-2 (1/5)

登記年月日：昭和55年2月19日

地積測量図

地番 1-2 ~ 1-22
 土地の所在 豊能郡豊能町東之きり合6丁目
 651265



1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)	55-1 (57)

縮尺 1/250

申請人

製作者

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局池田出納所管轄)
 令和7年10月9日 福岡法務局 登記官

請求番号：16-2 (2/5)

登記年月日：昭和58年2月19日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局池田出張所登録)
 昭和58年10月9日 豊能地務局 登記官

地積測量図

地番 1-2-1-5

土地の所在 豊能郡豊能町東之きわ合6丁目

651267 面積計算表

番号	辺	長さ	面積
41)	1	20.62	10.22
	2	20.62	10.21
計			210.5302
平方米			
41)	1	20.61	10.22
	2	20.61	10.23
計			210.8403
平方米			
42)	1	20.62	10.22
	2	20.62	10.22
計			210.7368
平方米			
43)	1	20.62	10.24
	2	20.62	10.23
計			211.4888
平方米			
44)	1	18.98	9.21
	2	18.75	9.60
計			170.2008
平方米			
45)	1	20.64	10.23
	2	20.64	10.23
計			211.4872
平方米			
46)	1	20.64	10.24
	2	20.64	10.24
計			211.3536
平方米			
47)	1	20.65	10.24
	2	20.65	10.23
計			211.2815
平方米			
48)	1	20.63	10.22
	2	20.63	10.21
計			210.6342
平方米			
49)	1	20.63	10.22
	2	20.63	10.21
計			210.6285
平方米			

番号	辺	長さ	面積
41)	1	20.74	9.25
	2	20.74	9.24
計			181.8706
平方米			
42)	1	20.61	10.23
	2	20.61	10.22
計			210.8403
平方米			
43)	1	20.60	10.23
	2	20.60	10.20
計			210.7380
平方米			
44)	1	20.63	10.22
	2	20.63	10.23
計			211.0447
平方米			
45)	1	20.61	10.22
	2	20.61	10.21
計			210.6342
平方米			
46)	1	20.62	10.22
	2	20.62	10.21
計			210.5302
平方米			
47)	1	20.62	10.21
	2	20.62	10.20
計			210.7368
平方米			
48)	1	20.63	10.20
	2	20.63	10.20
計			210.6342
平方米			
49)	1	20.63	10.21
	2	20.63	10.21
計			211.0447
平方米			

作製者

申請人

縮尺 1/

請求番号：16-2 (4/5)

登記年月日：平成18年6月13日

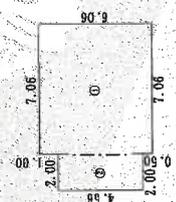
これは図面に記載されている内容を証明した書面である
 (大阪法務局池田出張所)
 令和7年10月9日 福岡法務局 登記官

建物図面
各階平面図

家屋番号 1番3
 建築物の所在 豊能郡豊能町東之さわり台六丁目1番地3
 554218

各階平面図

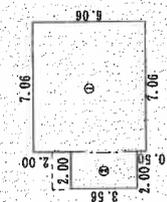
主たる建物
1階



求積表

①	6.06 × 7.06	= 42.7836
②	4.56 × 2.00	= 9.1200
合計		51.9036
床面積		51.90 ㎡

2階



求積表

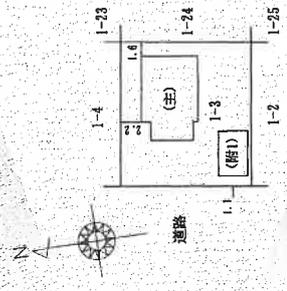
①	6.06 × 7.06	= 42.7836
②	3.56 × 2.00	= 7.1200
合計		49.9036
床面積		49.90 ㎡

附属建物符号1



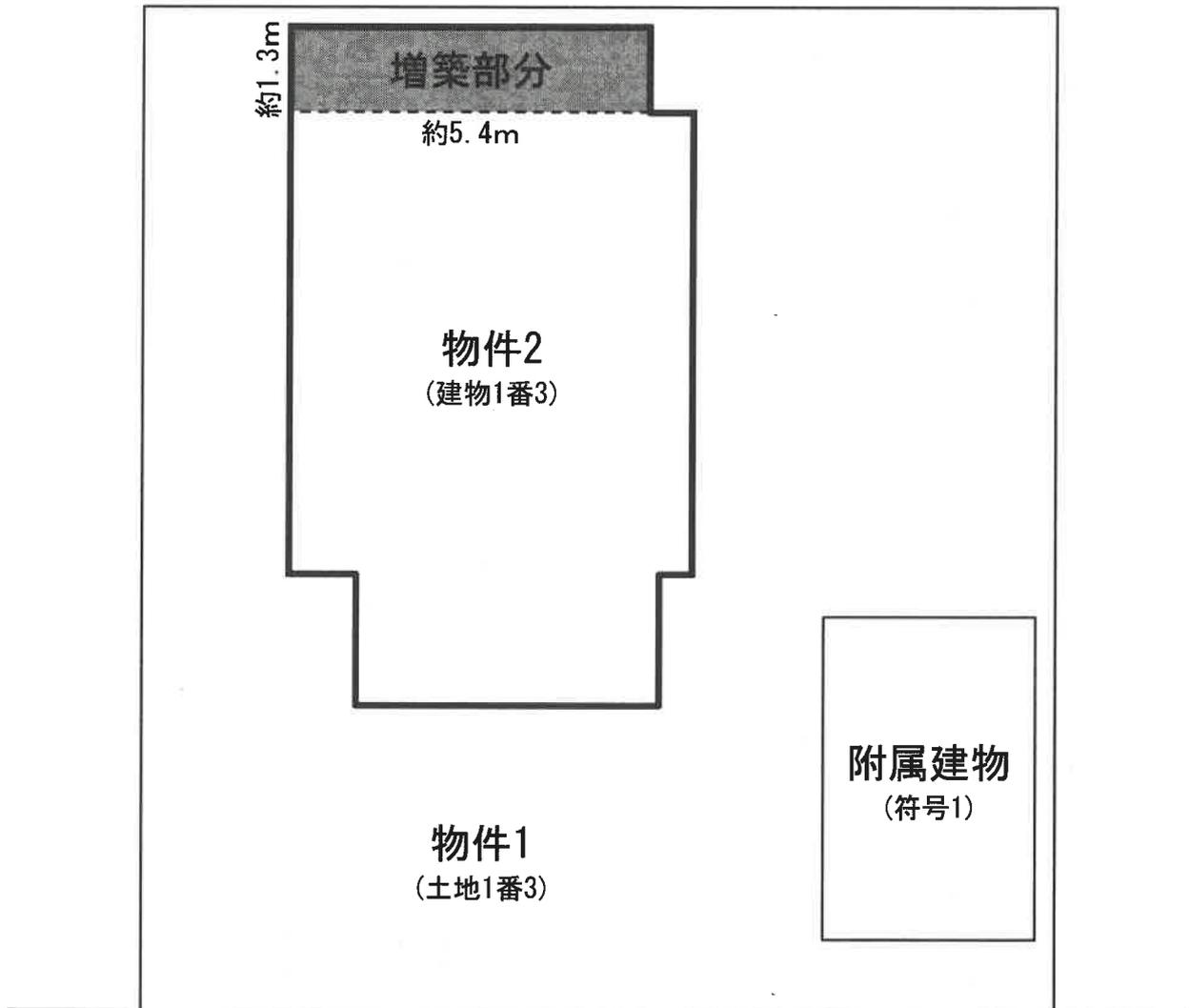
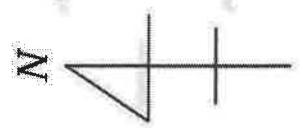
求積表

	3.18 × 4.94	= 15.7092
合計		15.7092
床面積		15.70 ㎡



作成者 [Redacted] 縮尺 1/250 申請人 [Redacted] 縮尺 1/500
 (大阪土地家屋調査士会)

請求番号：16-3



町道 (42-1-1)
幅員約9.8m

※) 増築面積 : 約5.4m × 約1.3m = 約7.0㎡

なお、当該図面は、登記図面、その他図面等に基づき、現地で概測の上、作成しており、正確な辺長、境界等を示すものではない。

